

永田町新潮流 平沢勝栄



昨年暮れに行われた日露首脳会談では、国民が悲願としている領土問題の進展はなかった。

領土問題における日本の主張はこれまで一貫して4島一括返還だ。しかし、4島はロシアに不法占拠されて70年以上がたち、今や3代目が住んでいる。他方で日本人居住者はゼロだ。今や4島どころか2島の返還すら難しくなっている。4島を迫る者は1島をも得ず」という言葉が現実味を帯びてきたのである。

この問題は、最後はロシアのプーチン大統領が「歴史的に見れば日本への4島返還は当然で、このことがロシアの国益につながる」と言って、国内世論を説得するしかない。しかし、そうする可能性はまずないだろう。

前途は多難だが、この問題が解決しない限り日本の戦後は終わらない。安倍晋三首相には、日露双方の政権が安定している今こそ、領土問題の完全解決に取り組み、戦後の懸案に終止符

都知事選の反省なくして都議選の勝利なし

小池氏と都議会自民党の決戦は近い

を打ってもらいたいと思う。

昨年は北朝鮮による拉致問題も残念ながら進展しなかった。この問題で日本は、被害者全員の帰国、そして実行犯の引き渡しなどを要求している。当然の要求だが、非人道国家である北朝鮮がこの要求を受け入れる可能性は低い。

過去、北朝鮮が拉致問題で動いたのは2回だけである。拉致を認め謝罪し、5人の被害者を返した2002年、そして被害者の子供を返した04年だ。その時は両国のトップ同士の会談があり、加えて日本から大き



取り組んでもらいたいと思う。

とこの中で、今夏には東京都議会選挙が行われる。自民党都議会は小池百合子知事との確執を抱えている。公明党とのきまぐれした関係もある。小池知事系の候補者が出る可能性も大だ。これらのことを考えると、自民党にとっては、かつてない厳しい戦いとなるだろう。

私たち自民党は、まずは昨年7月の都知事選挙について、反省すべきは反省しなければならぬ。その上で改めるべきところは改める必要がある。それなくして闘っても都知事選の二の舞いになるだけだろう。

(自民党広報本部長)

な支援があると北朝鮮は確信して動いた。北朝鮮は自国にメリットがない限りこの問題で動くことはないと言える。

今や被害者家族の高齢化が進み、解決に時間的な余裕はない。今年こそ政府は可能な限り国際情勢と切り離して、拉致問題の解決に